



2023年11月13日

各 位

会 社 名 トーヨーカネツ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大和田 能史  
(コード番号 6369、東証プライム)  
問合せ先 専務執行役員 米原 岳史  
コーポレート本部長  
(TEL. 03-5857-3333)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2023年11月13日の取締役会において、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現への対応方針に関し下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 現状評価

当社の自己資本当期純利益率(ROE)は、2023年3月期までの過去5期平均で5.1%であること、また最近の株価純資産倍率(PBR)は0.7~0.8倍程度と若干改善しつつも、同じく過去5期の決算期末平均では0.54倍であること、さらに株主資本コストが7%程度である現状等を踏まえ、現中期経営計画(2022年度~2024年度)の経営戦略との連動を意識しつつ、以下のような取り組みを強化し収益性の向上ならびにPBRの改善を目指してまいります。

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1株当たり当期純利益(円)	112.8	195.87	212.41	285.43	293.63
1株当たり純資産(円)	3,897.68	4,095.51	4,461.06	4,460.55	4,708.95
自己資本比率(%)	54.4	56.7	62.1	56.7	59.5
ROE(%)	2.9	4.9	5.0	6.4	6.4
株価(円)	2,004	1,955	2,715	2,452	2,622
PER(倍)	17.77	9.98	12.78	8.59	8.93
PBR(倍)	0.51	0.48	0.61	0.55	0.56
1株あたり配当金(円)	100	100	115	145	147
連結配当性向(%)	88.7	51.1	54.1	50.8	50.1

#### 2. 取り組みを強化する内容

##### ① 事業成長と収益性の向上

- 現中計に掲げる各事業の重点施策を着実に推進し、計数目標である2024年度のROE8%を実現する。
  - (1) 物流ソリューション事業の事業領域・業務領域の拡大を図る。
  - (2) プラント事業で安定的な収益を確保する。
  - (3) GX推進室において、次世代エネルギー社会に対応した各種貯蔵タンク受注により業績の回復を図る。
  - (4) みらい創生事業でのM&A推進により、主に環境関連分野の拡大を図る。

## ② 資本・財務戦略の強化

➤ 適切な純資産レベルを維持しつつ、資本収益性と資本コストのバランスを保持する。

(1) 現中計での株主還元方針を堅持する。

- 連結配当性向 50%以上、かつ 1 株当たり年間 100 円を下限とする。
- 自己株式取得等は、適正な自己資本比率を保ちつつ機動的に対応する。

(2) 政策保有株式を含む非事業用資産を整理する。

- 政策保有株式比率は、連結純資産比率 20%以下を堅持する。
- 事業用資産の保有状況を注視し、非効率な資産は整理する。

(3) 有利子負債を積極的に活用する。

- 加重平均資本コスト(WACC)を意識し、成長投資は有利子負債による調達対応を優先する。

## ③ 積極的な IR 活動の実践

➤ 非財務情報を含めた情報開示を積極的に行い、事業戦略と投資戦略にかかる対話を進め、ブランドや理解度の向上を図り、投資されやすい銘柄への環境整備を行う。

(1) 投資家向け説明会の機会を増やす。

- メディアを通じた個人投資家向けセミナーへ参画する。
- 1on1を含め定期的な機関投資家向け説明会を開催する。
- 機関投資家向け説明会を複数回実施する。

(2) リサーチ会社に分析レポートの作成を依頼し、投資家向けに情報提供する。

(3) 潜在株主アンケート調査を実施し、結果を当社マネジメント内で共有する。

以上

## 【参考資料】 PBR改善に向けた基本的な考え方

\* ROEとPERの関連要素に着目し、収益性の向上、資本・財務戦略の強化および積極的なIR活動の実践により、PBRの改善を図ります。

### ■ PBRの構成要素

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER} = \text{売上高利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ} \times \text{PER}$$

(当期純利益/売上高)                      (売上高/総資産)                      (総資産/純資産)

### ■ 構成要素の意味と施策の方向性

	【売上高利益率】	【総資産回転率】	【財務レバレッジ】	【株価収益率】
指標	収益性	資産効率性	負債活用性	将来性、成長性、 業界特性ほか
改善要素	利益率向上	資産圧縮	負債増加・純資産減少	認知度向上 成長性への理解
施策の方向性	中計重点施策の推進	政策保有株式の売却	借入の有効活用	IR活動の充実
	中計目標(ROE8%)	株主還元(自己株・配当)	株主還元(自己株・配当)	自己株取得

① 事業成長と収益性の向上

② 資本・財務戦略の強化

③ 積極的なIR活動の実践